



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月30日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社NSD  
 コード番号 9759 URL <http://www.nsd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今城 義和  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートセクレタリー部長 (氏名) 八木 清公 (TEL) 03-3257-1250  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日  
 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	16,209	2.8	2,380	21.9	2,379	21.3	1,372	22.1
2020年3月期第1四半期	15,770	5.0	1,953	1.0	1,961	△0.5	1,123	△6.8

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 1,525百万円( 28.5%) 2020年3月期第1四半期 1,186百万円( △6.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	17.21	17.21
2020年3月期第1四半期	13.70	13.70

・当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。なお、「1株当たり四半期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	51,697	43,932	84.0
2020年3月期	53,885	44,978	82.5

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 43,406百万円 2020年3月期 44,437百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期(※)	-	28.00 (14.00)	-	32.00 (32.00)	- (46.00)
2021年3月期	-				
2021年3月期(予想)		-	-	-	-

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- ・2020年3月期第2四半期末配当金内訳 創立50周年記念配当金28円00銭
- ・当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。
- (※) 2020年3月期第2四半期末配当金については、上記株式分割前の1株当たりの配当金額を記載しております。  
 なお、2020年3月期期末配当金との比較の観点から、( )内に株式分割後の1株に対応する配当金額を記載しております。
- ・2021年3月期配当予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の業績への影響を現時点において合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、配当予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

- ・2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の業績への影響を現時点において合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、合理的な業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注) 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、特定子会社の異動には該当いたしません。当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社NSDリアルエステートサービスは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。また、当社の連結子会社であったMKG Global Technology Inc.は、同じく当社の連結子会社であるNSD International, Inc.を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	92,344,320株	2020年3月期	92,344,320株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	12,629,702株	2020年3月期	12,629,524株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	79,714,705株	2020年3月期1Q	81,974,025株

(注) 当社は、2020年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。なお、(4)発行済株式数(普通株式)については、前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

・四半期決算補足説明資料は、2020年7月30日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## 【環境認識】

当第1四半期連結累計期間における我が国経済につきましては、国内外での新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、個人消費や輸出、設備投資が低迷するとともに、雇用情勢も弱含みとなるなど、厳しい状況が続きました。特に、緊急事態宣言発出以降は、外出自粛による経済活動の停滞等から、景気は急速に悪化しました。

情報サービス産業におきましては、デジタルトランスフォーメーションへの対応や、感染症対策としてのリモートワークの環境整備など、ITに対する底堅いニーズがある一方で、感染症拡大に伴い、対面営業や顧客先対応業務が制限されたほか、一部の企業では業績悪化によりIT投資を縮小・延期するケースも発生するなど、受注環境は厳しいものとなりました。

## 【当第1四半期連結累計期間の取り組み】

このような中、当社グループは、パートナー企業を含む社員の健康と安全を確保しつつ生産性を維持するため、リモートワークやオンライン会議等を積極的に活用し、顧客先対応業務を含む事業活動の維持・継続に注力しました。

同時に、今後の持続的成長に向けて、中期経営計画(2019年3月期～2021年3月期)において、新技術を活用したシステム開発事業及びソリューション事業を新コア事業と位置付け、これらの事業の強化に引き続き取り組みました。

特に、コロナ禍の影響で、一般の企業活動のみならず、様々な分野においてリモートでの活動を支援するソリューションへのニーズが急速に高まる中、当社では、遠隔健康支援サービス「CARENA(カレナ)」や、学びを一元管理するeポートフォリオシステム「まなBOX」の更なる普及に努めるとともに、新たなソリューションの創出・開発に注力しました。

## 【当第1四半期連結累計期間の実績】

以上の取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、以下のとおり増収・増益となりました。

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減額	増減率
売上高	15,770百万円	16,209百万円	439百万円	2.8%
(うち新コア事業売上高)	2,148百万円	2,245百万円	96百万円	4.5%
システム開発事業	13,948百万円	14,427百万円	478百万円	3.4%
ソリューション事業	1,821百万円	1,782百万円	△39百万円	△2.1%
営業利益	1,953百万円	2,380百万円	427百万円	21.9%
経常利益	1,961百万円	2,379百万円	419百万円	21.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,123百万円	1,372百万円	248百万円	22.1%

※新コア事業とは、システム開発事業のうち新技術を活用した開発、及びソリューション事業をいいます。

売上高につきましては、対面営業や顧客先対応業務の制限等、従来どおりの事業活動ができない厳しい環境ではありましたが、主力のシステム開発事業において受注を堅調に獲得できたこと等から、前年同期比2.8%増収の16,209百万円となりました。

営業利益につきましては、増収による利益の増加や販売管理費の減少に加え、前年同期の不採算案件の影響がなくなったこと等から、前年同期比21.9%増益の2,380百万円となりました。

経常利益につきましては、賃貸不動産売却に伴う家賃収入減少の影響もありましたが、円高に伴う為替差損益の改善等もあり、前年同期比21.3%増益の2,379百万円となりました。これに、特別損失に新型コロナウイルス感染症関連損失97百万円を計上し、法人税等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比22.1%増益の1,372百万円となりました。

なお、新コア事業売上高につきましては、ソリューション事業では減収となりましたが、新技術関連のシステム開発事業が伸長した結果、前年同期比4.5%増収の2,245百万円となりました。

## 【セグメント別の実績】

セグメント別の実績は以下のとおりとなりました。

## (セグメント別売上高)

		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
				前年同期比	前年同期比
システム 開発事業	金融IT	5,118百万円	4,993百万円	△124百万円	△2.4%
	産業・社会基盤IT	7,119百万円	7,473百万円	354百万円	5.0%
	ITインフラ	1,797百万円	1,972百万円	175百万円	9.8%
ソリューション事業		1,831百万円	1,784百万円	△46百万円	△2.5%
調整額		△96百万円	△15百万円	80百万円	83.8%
合 計		15,770百万円	16,209百万円	439百万円	2.8%

## (セグメント別営業利益)

		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比	
				前年同期比	前年同期比
システム 開発事業	金融IT	786百万円	908百万円	121百万円	15.5%
	産業・社会基盤IT	984百万円	1,218百万円	233百万円	23.7%
	ITインフラ	234百万円	269百万円	34百万円	14.7%
ソリューション事業		1百万円	38百万円	37百万円	2,302.1%
調整額		△54百万円	△54百万円	0百万円	1.4%
合 計		1,953百万円	2,380百万円	427百万円	21.9%

※セグメント間の内部取引を含んだ計数を記載しております。

※調整額とは、セグメント間取引消去額および全社費用（セグメントに帰属しない一般管理費等）をいいます。

## &lt;システム開発事業（金融IT）&gt;

金融向けソフトウェア開発事業につきましては、保険会社におけるシステム再構築等が引き続き順調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う顧客先対応業務の制限等の影響から、売上高は前年同期比2.4%減収の4,993百万円となりました。一方、営業利益につきましては、売上総利益率の向上を主因に15.5%増益の908百万円となりました。

## &lt;システム開発事業（産業・社会基盤IT）&gt;

産業・社会基盤向けソフトウェア開発事業につきましては、感染症拡大に伴う開発案件の縮小・延期等もありましたが、通信業、製造業、サービス業からの受注が堅調に推移したことに加え、前年同期の不採算案件の影響もなくなったこと等から、売上高は前年同期比5.0%増収の7,473百万円、営業利益は23.7%増益の1,218百万円となりました。

## &lt;システム開発事業（ITインフラ）&gt;

ITインフラ事業につきましては、金融機関向けクラウド移行案件や官公庁向けテレワーク支援システムの構築案件が引き続き順調に推移したことに加え、特定定額給付金に係る住民基本台帳ネットワークシステムの拡張や整備等もあったことから、売上高は前年同期比9.8%増収の1,972百万円、営業利益は14.7%増益の269百万円となりました。

## &lt;ソリューション事業&gt;

ソリューション事業につきましては、ヒューマンリソース・ソリューションは順調に拡大しましたが、株主優待サービスにおいて大口顧客での株主優待制度の縮小・見直しや、前年同期に販売が好調であったセキュリティ製品の売上の反動減等から、売上高は前年同期比2.5%減収の1,784百万円となりました。一方、営業利益につきましては、前年同期の不採算案件の影響がなくなったことを主因に38百万円と大幅に増加しました。

(2) 財政状態に関する説明

当四半期末の総資産は、前期末比2,188百万円減少し、51,697百万円となりました。主な増減要因は、現金及び預金の減少292百万円、受取手形及び売掛金の減少2,034百万円であります。

当四半期末の負債は、前期末比1,142百万円減少し、7,764百万円となりました。主な増減要因は、買掛金の減少202百万円、未払法人税等の減少351百万円、賞与引当金の減少311百万円であります。

当四半期末の純資産は、前期末比1,045百万円減少し、43,932百万円となりました。主な増減要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加1,372百万円、配当金支払いによる減少2,550百万円であります。なお、自己資本比率は84.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の業績への影響を現時点において合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、合理的な業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,226,949	24,934,713
受取手形及び売掛金	12,796,375	10,761,486
有価証券	1,000,100	1,000,300
商品及び製品	152,722	86,900
原材料及び貯蔵品	7,080	12,958
その他	502,130	485,840
貸倒引当金	△30,403	△22,477
流動資産合計	39,654,955	37,259,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	593,087	577,651
土地	160,427	159,705
その他(純額)	227,556	332,130
有形固定資産合計	981,070	1,069,487
無形固定資産		
のれん	1,722,011	1,658,173
その他	655,925	734,774
無形固定資産合計	2,377,936	2,392,948
投資その他の資産		
投資有価証券	5,638,677	5,592,658
投資不動産(純額)	1,088,802	1,083,902
その他	4,145,125	4,299,707
貸倒引当金	△762	△792
投資その他の資産合計	10,871,843	10,975,475
固定資産合計	14,230,851	14,437,911
資産合計	53,885,806	51,697,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,725,301	2,523,136
未払法人税等	1,232,389	881,083
賞与引当金	483,593	172,252
役員賞与引当金	—	8,500
株主優待引当金	69,118	63,310
その他	3,309,930	2,856,773
流動負債合計	7,820,331	6,505,055
固定負債		
退職給付に係る負債	989,006	1,009,261
その他	97,727	250,319
固定負債合計	1,086,734	1,259,580
負債合計	8,907,066	7,764,636
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,205,864	7,205,864
資本剰余金	6,802,524	6,802,555
利益剰余金	43,384,896	42,206,237
自己株式	△12,098,137	△12,098,450
株主資本合計	45,295,148	44,116,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	320,632	418,907
土地再評価差額金	△9,183	△9,183
為替換算調整勘定	248,487	243,705
退職給付に係る調整累計額	△1,417,385	△1,363,313
その他の包括利益累計額合計	△857,448	△709,883
非支配株主持分	541,040	526,675
純資産合計	44,978,740	43,932,998
負債純資産合計	53,885,806	51,697,634



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	15,770,310	16,209,504
売上原価	12,720,964	12,811,264
売上総利益	3,049,346	3,398,239
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	440,436	414,021
賞与引当金繰入額	16,019	16,827
役員賞与引当金繰入額	9,500	8,500
退職給付費用	12,631	13,042
福利厚生費	117,466	99,743
賃借料	87,945	93,394
減価償却費	28,493	19,598
研究開発費	39,036	36,478
その他	344,740	316,201
販売費及び一般管理費合計	1,096,271	1,017,806
営業利益	1,953,074	2,380,432
営業外収益		
受取利息	1,081	1,130
受取配当金	15,159	14,641
受取家賃	93,431	12,240
その他	21,922	25,987
営業外収益合計	131,594	54,000
営業外費用		
支払利息	2	1,204
賃貸収入原価	51,065	12,443
持分法による投資損失	42,666	37,473
その他	29,837	3,978
営業外費用合計	123,571	55,100
経常利益	1,961,097	2,379,333
特別損失		
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	97,652
50周年記念行事費用	16,214	—
減損損失	653	721
その他	72,870	28,685
特別損失合計	89,737	127,059
税金等調整前四半期純利益	1,871,359	2,252,273
法人税等	751,485	874,664
四半期純利益	1,119,874	1,377,609
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,571	5,394
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,123,445	1,372,215

## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
四半期純利益	1,119,874	1,377,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,948	94,479
為替換算調整勘定	△9,905	△4,982
退職給付に係る調整額	51,093	54,072
持分法適用会社に対する持分相当額	△249	4,186
その他の包括利益合計	66,887	147,755
四半期包括利益	1,186,761	1,525,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,191,555	1,519,779
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,794	5,584

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、一部の子会社につきましては、前連結会計年度の実際実効税率を用いて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発事業			ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ				
売上高							
外部顧客への売上高	5,118,397	7,071,863	1,758,522	1,821,526	15,770,310	—	15,770,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	47,409	38,792	9,932	96,134	△96,134	—
計	5,118,397	7,119,273	1,797,314	1,831,459	15,866,445	△96,134	15,770,310
セグメント利益	786,834	984,934	234,683	1,613	2,008,066	△54,991	1,953,074

(注) 1. セグメント利益の調整額△54,991千円には、セグメント間取引消去66千円、全社費用△55,057千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システム開発事業			ソリューション 事業	計		
	金融IT	産業・社会基盤 IT	ITインフラ				
売上高							
外部顧客への売上高	4,993,834	7,460,517	1,972,711	1,782,440	16,209,504	—	16,209,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,172	—	2,443	15,616	△15,616	—
計	4,993,834	7,473,690	1,972,711	1,784,884	16,225,120	△15,616	16,209,504
セグメント利益	908,541	1,218,234	269,109	38,755	2,434,641	△54,208	2,380,432

(注) 1. セグメント利益の調整額△54,208千円には、セグメント間取引消去111千円、全社費用△54,319千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

#### (報告セグメントの変更)

前連結会計年度より、不動産賃貸事業に関わる保有資産の売却に伴い、事業セグメントの区分を見直し、報告セグメントを従来の「システムソリューションサービス事業」「不動産賃貸事業」から、「システム開発事業（金融）」「システム開発事業（産業・社会基盤）」「システム開発事業（ITインフラ）」「ソリューション事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成していません。

#### (報告セグメント名称の変更)

当第1四半期連結会計期間より、事業内容をより適正に表示するため、報告セグメント名称を、「システム開発事業（金融IT）」「システム開発事業（産業・社会基盤IT）」「システム開発事業（ITインフラ）」「ソリューション事業」に変更しております。

なお、報告セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。